

歳入款別説明書

1款 市税

対前年度比 0.3%減の 22,120,450 千円を計上しており、歳入全体の 48.4%を占めております。市民税 9,974,394 千円(対前年度比 3.6%減)、固定資産税 9,172,716 千円(対前年度比 2.6%増)、都市計画税 2,025,649 千円(対前年度比 0.4%減)等となっております。

・市民税納税義務者数対前年度比(現年)

(単位:人(社))

| 区分 | | 年度 | 16年度 | 15年度 | 増減率(%) |
|----|------|----|--------|--------|--------|
| 個人 | 普通徴収 | | 30,247 | 29,729 | 1.7 |
| | 特別徴収 | | 41,552 | 42,134 | 1.4 |
| | 計 | | 71,799 | 71,863 | 0.1 |
| 法人 | | | 2,867 | 2,771 | 3.5 |
| 合計 | | | 74,666 | 74,634 | 0.0 |

・市民税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

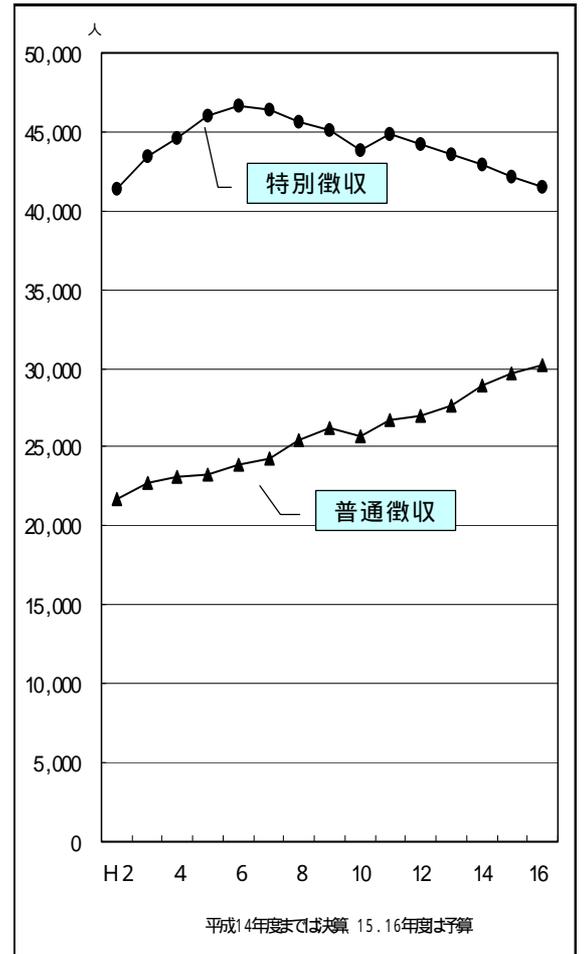
| 区分 | | 年度 | 16年度 | 15年度 | 増減率(%) |
|----|------|----|------------|------------|--------|
| 個人 | 普通徴収 | | 2,295,440 | 2,330,333 | 1.5 |
| | 特別徴収 | | 6,627,866 | 7,011,902 | 5.5 |
| | 計 | | 8,923,306 | 9,342,235 | 4.5 |
| 法人 | | | 1,114,192 | 1,059,261 | 5.2 |
| 合計 | | | 10,037,498 | 10,401,496 | 3.5 |

・固定資産税調定見込額対前年度比較(現年)

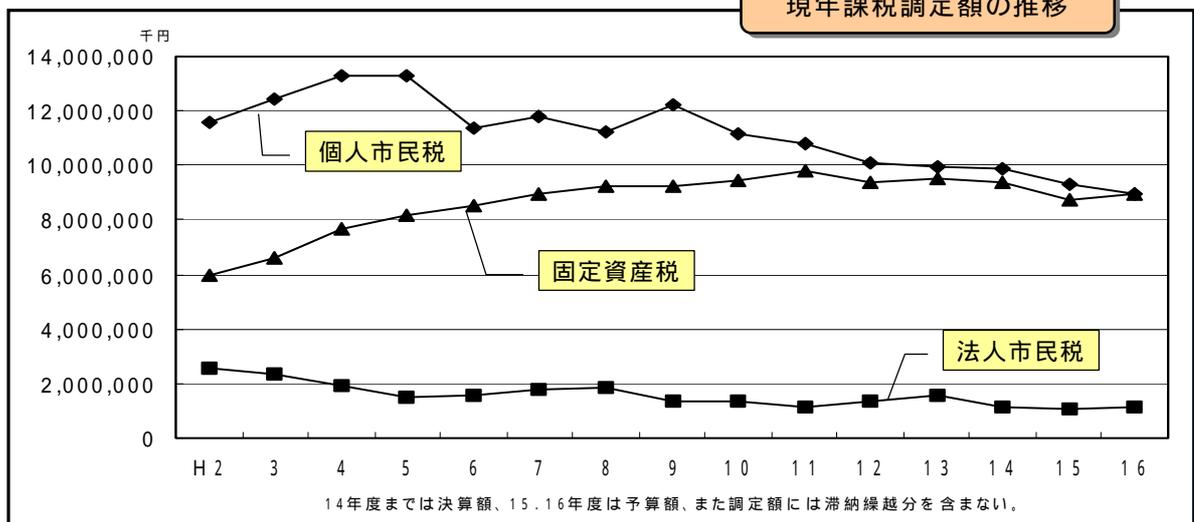
(単位:千円)

| 区分 | | 年度 | 16年度 | 15年度 | 増減率(%) |
|------|------|----|-----------|-----------|--------|
| 土地 | | | 3,407,063 | 3,552,871 | 4.1 |
| 家屋 | | | 4,161,077 | 3,904,864 | 6.6 |
| 償却資産 | 市長決定 | | 896,275 | 792,372 | 13.1 |
| | 配分 | | 514,646 | 517,291 | 0.5 |
| 合計 | | | 8,979,061 | 8,767,398 | 2.4 |

個人市民税納税義務者の推移



現年課税調定額の推移



2款 地方譲与税

対前年度比 54.5%増の 630,695 千円を計上しております。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しに対する税源移譲の暫定措置として創設された所得譲与税 257,759 千円、自動車重量譲与税 254,000 千円(対前年度比 0.8%減)、地方道路譲与税 83,000 千円(対前年度比 30.3%減)、特別とん譲与税 35,936 千円(対前年度比 7.8%増)となっております。

3款 利子割交付金

対前年度比 26.4%増の 163,000 千円を計上しております。

4款 配当割交付金

平成16年度より創設された交付金で 60,000 千円を計上しております。

5款 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度より創設された交付金で 10,000 千円を計上しております。

6款 地方消費税交付金

対前年度比 13.9%増の 1,370,000 千円を計上しております。

7款 自動車取得税交付金

対前年度比 0.4%減の 227,000 千円を計上しております。

8款 地方特例交付金

対前年度比 2.1%減の 930,000 千円を計上しております。

9款 地方交付税

対前年度比 6.9%減の 2,700,000 千円(普通交付税 2,500,000 千円、特別交付税 200,000 千円)を計上しております。普通交付税額算定において『国と地方の責任分担を明確化する』との考えにより、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債(予算額 2,030,000 千円)に振り替えております。(当初 15 年度までとされていましたが、3 年間の延長がされております。)尚、普通交付税に臨時財政対策債を加えた合計額は、4,530,000 千円となります。(前年度比 7.6%減)

10款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 4.5%増の 23,000 千円を計上しております。

11款 分担金及び負担金

対前年度比 3.8%増の 515,893 千円を計上しております。

12款 使用料及び手数料

対前年度比 1.7%減の 1,217,756 千円を計上しております。使用料及び手数料の見直しを行い、12,112 千円の増を見込んでおりますが、海浜霊園使用料(対前年度比 28,286 千円減)等の減により、1.7%の減となっております。

13款 国庫支出金

対前年度比 29.6%増の 3,322,398 千円を計上しております。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しにより、258,870 千円(保育所運営費負担金、介護保険事務費交付金等)が所得譲与税へ振り替えられ、減要因となっております。増要因としては、生活保護費負担金(対前年度比 232,409 千円増)、児童手当給付費負担金(対前年度比 137,414 千円増)、また、平成 13 年度に借り入れた NTT 資金の償還時補助金 447,255 千円を新たに計上しております。

14款 県支出金

対前年度比 1.7%減の 1,070,302 千円を計上しております。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しに伴い、保育所運営費負担金が 119,243 千円の減となっております。また、児童手当給付費負担金(対前年度比 34,445 千円増)、国民健康保険基盤安定費負担金(対前年度比 21,491 千円増)が主な増要因となっております。

15款 財産収入

対前年度比 46.5%減の 161,910 千円を計上しております。主なものは、不動産売払収入 85,433 千円です。

16款 寄附金

前年同額の 50,293 千円を計上しております。

17款 繰入金

対前年度比 5.6%減の 1,408,879 千円を計上しております。主なものは、市債管理基金繰入金 150,000 千円、財政調整基金繰入金 1,200,000 千円です。

18款 繰越金

前年同額の 500,000 千円を計上しております。

19款 諸収入

対前年度比 42.8%増の 1,455,324 千円を計上しております。主なものは、公園整備事業負担金 400,000 千円、中小企業融資貸付金元利収入 200,000 千円、学校給食事業収入 671,108 千円です。

20款 市債

対前年度比 155.7%増の 7,803,100 千円を計上しております。主なものは、平成 7・8 年度に発行した減税補てん債の借換債 4,276,300 千円、3・3・1 号線や 3・4・11 号線等の道路整備として道路整備事業債 811,300 千円、臨時財政対策債 2,030,000 千円です。

参考：地方債許可制限比率等の見込み(平成 16 年度発行予定債まで、14 年度は確定値、15 年度以降は見込み)

(単位：千円)

| 区分 年度 | 元利償還金 A | 繰上償還額 又は Aに充当 される 特定財源 | Aに充当 される特 財(国庫 補助金) 3 | 標準 財政 規模 | 基準財政 需要額に 算入さ れる 特定債等 | 交付税事 業費補正 に算入さ れる公債 費 | 公債費 比率 % | 地方債 許可制 限比率 % | 地方債 年度末 現在高 |
|----------|------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------|------------------------|-------------------|
| 平成 14 | 4,173,441 | 117,413 | 0 | 28,357,313 | 1,059,002 | 704,492 | 10.5 | 8.6 | 39,700,387 |
| 平成 15 | 3,851,345 | 115,139 | 0 | 26,442,867 | 1,058,933 | 638,048 | 9.5 | 8.2 | 41,923,677 |
| 平成 16 | 4,466,169 | 110,049 | 447,255 | 26,562,409 | 1,124,808 | 554,312 | 10.1 | 8.0 | 41,998,045 |
| 平成 17 | 4,662,403 | 110,000 | 447,250 | 26,641,000 | 1,237,832 | 562,096 | 10.5 | 8.1 | 38,189,358 |
| 平成 18 | 4,666,982 | 110,000 | 447,249 | 26,481,000 | 1,345,689 | 548,382 | 10.2 | 8.4 | 34,285,152 |
| 平成 19 | 4,222,160 | 110,000 | 0 | 26,447,000 | 1,541,435 | 500,368 | 9.5 | 8.2 | 30,731,239 |
| 平成 20 | 4,492,897 | 110,000 | 0 | 26,409,000 | 1,650,391 | 410,962 | 10.2 | 8.6 | 26,816,197 |

1 平成 17 年度以降に発行する地方債については、算入しておりません。

2 平成 16 年度の元利償還金には平成 7・8 年度発行の減税補てん債の借換分は含んでおりません。

3 Aに充当される特定財源(国庫補助金)は、国庫補助金に振り替えて発行した地方債の償還に対する国庫補助金であり、特定財源とされるものです。